山洋電気株式会社
第114回 定時株主総会
招集ご通知

SANYO DENKI

開催日時 2016年6月15日（水）午前10時

場　　所 本社会議室（JR大塚南口ビル11階）

議　　案 第1号 剰余金の処分の件
第2号 監査役1名選任の件

コンテンツ

- 招集ご通知 2
- 株主総会参考書類 5
- 事業報告 7
- 連結計算書類 33
- 個別計算書類 39
- 監査報告書 43

証券コード：6516

株主のみなさまへ



株主のみなさまには，ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

第114回定時株主総会の招集ご通知のお届けにあたりまして，ひとことごあいさつを申しあげます。

当社グループでは，世界中のお客さまに均一で高品質な製品やサービスをお届けすることを目的に，世界中に17社あるグループ会社が当社と同じような機能を果たせるような組織改革を進めました。

具体的には，各グループ会社にテクニカルセンターを設け，世界中のお客さまへの技術支援や技術研修，製品のカスタマイズやアフターサービスもできるようにしました。

また，世界各国で資材の調達ができるようにして，コストメリットがあり高品質の部品の調達範囲を拡げました。

さらに，グループ全体の統一された会計制度を構築し，同時に人材育成をはじめとした統一的な人事制度を構築いたしました。

新製品の開発においては，後述のとおり，性能・省エネ・信頼性などで業界No.1を誇れる競争力のある多くの製品が，計画どおりに完成いたしました。

生産活動においては，SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. に第3工場を建設し，冷却ファン，電源装置，ステッピングモータ，サーボモータに加え，今年からサーボアンプの生産も始まりました。

また，国内の工場では，生産の自動化と省力化を進めました。

しかしながら，中国経済の減速による需要の落ち込みは大きく，当期の事業の結果は後述のとおり芳しくないものとなりました。

当期末の配当金につきましては，この株主総会でご承認いただけますと，前年同期と同様1株あたり9円となります。

なお，第2四半期末の配当金としまして，1株あたり9円を配当いたしましたので，当期の年間配当金は18円となります。

株主のみなさまには，今後とも変わらぬご支援を賜りますよう，お願い申しあげます。

2016 年 5 月30日

代表取締役兼社長　山本茂生

第114回定時株主総会招集ご通知

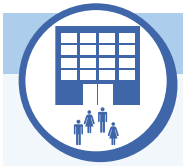
1. 日　　時	2016年6月15日（水曜日）午前10時
2. 場　　所	東京都豊島区南大塚3-33-1 本社会議室（ＪＲ大塚南口ビル11階）
3. 目的事項	**報告事項▶** 1. 第114期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）事業報告の内容，連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第114期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 **決議事項▶** 第1号議案　剰余金の処分の件 第2号議案　監査役1名選任の件
4. 議決権行使の方法	3ページから4ページ「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

株主総会にご出席の際には
- この招集ご通知および同封の議決権行使書をご持参ください。
- クールビズにてお越しください。

- 連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表は，法令および当社定款第16条の定めに従い，インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので，本株主総会招集ご通知には掲載しておりません。なお，当社ウェブサイトに掲載している連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表は，監査報告の作成に際して，監査役および会計監査人が監査をした連結計算書類および計算書類に含まれております。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告，計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は，インターネット上の当社ウェブサイトへ掲載いたします。
- 当社ウェブサイト　http://www.sanyodenki.co.jp/

議決権行使についてのご案内

議決権の行使は，以下の方法がございます。



▶ 株主総会にご出席いただく場合

株主総会開催日時	2016年6月15日（水曜日）午前10時

議決権行使書をご持参いただき，会場受付へご提示ください。



▶ 書類にて行使いただく場合

行 使 期 限	2016年6月14日（火曜日）午後5時到着分まで

各議案の賛否を議決権行使書にご記入のうえ，切手を貼らずにご投函ください。



▶ インターネットにて行使いただく場合

行 使 期 限	2016年6月14日（火曜日）午後5時入力完了分まで

議決権行使ウェブサイト（http://www.e-sokai.jp）にて，各議案の賛否をご入力ください。

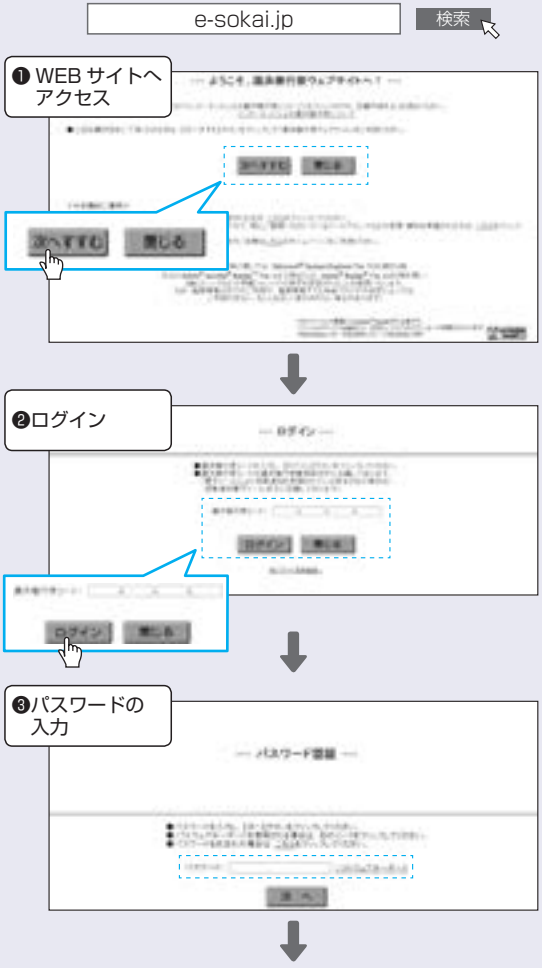
この議決権行使ウェブサイトは携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただけます。

議決権の行使にあたっては，以下の事項をあらかじめご承知ください。

- 議決権行使書とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は，インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱います。
- 議決権を同一方法により重複して行使された場合は，最後に行使されたものを有効なものとして取り扱います。
- 議決権の行使につき，賛否の表示のない場合は，賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

議決権行使ウェブサイト　http://www.e-sokai.jp

議決権行使サイトへのアクセス手順



ここまでで準備は完了です。
ここからは画面の指示にしたがって賛否をご入力ください。

《インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ》

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては，以下にお問い合わせください。

【株主名簿管理人】
日本証券代行株式会社　代理人部
【ウェブサポート専用ダイヤル】
0120-707-743（フリーダイヤル）
【受付時間】
9：00～21：00　受付
（土曜・日曜・祝日も含む）

◆議決権行使ウェブサイトをご利用いただくために，プロバイダーへの接続料ならびに通信事業者への通信料金（電話料金等）などが必要となるときがありますが，これらの料金は株主さまのご負担となります。

第1号議案　剰余金の処分の件

当社は，業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と，今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに，業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としています。

このような方針のもと，第114期の剰余金の処分につきましては，下記のとおりといたしたく，お願いいたします。

なお，中間配当金9円を加え，年間配当金は1株につき18円となります。

❶ 期末配当金

当社普通株式1株につき期末配当金9円

総額　558,931,599円

❷ 配当金の支払い日

2016年6月16日

第2号議案　監査役1名選任の件

現任の監査役のうち，小倉久幸は，本総会終結の時をもって任期満了となりますので，新たに監査役1名の選任をお願い申しあげます。

なお，本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は，次のとおりです。

小倉（おぐら）　久幸（ひさゆき）（1938年12月1日生）

所有する当社の株式数　38,000株



社外監査役候補者

再　任

略歴，地位および重要な兼職の状況

1964年 4月　日本サーボ株式会社入社
1993年 6月　同社営業本部長
1995年 6月　同社取締役
1999年 6月　同社常務取締役
2003年 6月　同社シニアエグゼクティブ
2004年 6月　当社監査役（現任）

（注）1. 小倉久幸と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 社外監査役候補者の選任理由
小倉久幸は，他の会社において長く要職にあり，その知識・経験を当社の監査に活かしていただきたいために，社外監査役として選任をお願いするものです。なお，同氏の当社社外監査役就任期間は，本総会終結の時をもって12年となります。

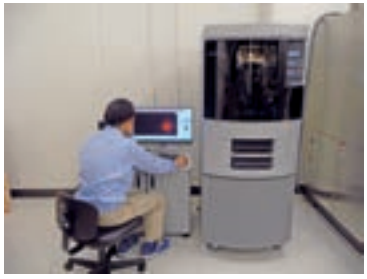
以　上

当期のハイライト

2015

4月 Global

各国のグループ会社のテクニカルセンターが本格稼動



5月 India

SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED
を設立



9月 India

SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED
GURGAON OFFICE
を開設



Global

医療・食品分野向けの取り組みを強化



12月 Japan

第 50 回日本産業広告賞 新聞部門
シリーズ第 2 部 第 3 席を受賞



2016

3月 Philippines

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.
の生産品目を拡大



1. 山洋電気グループの当期の概要（企業集団の現況に関する事項）

（1）事業の経過およびその成果

当連結会計年度における日本経済は，内需の伸び悩みや中国経済の減速などの影響により，足踏み状態が続きました。

そのような中で，当社グループの主要な販売市場である工作機械，ロボットなどの設備産業業界においては，需要が大きく低迷しました。

その結果，当連結会計年度における連結売上高は80,282百万円（前年同期比12.5%減）となり，連結営業利益は5,342百万円（前年同期比28.6%減），連結経常利益は5,387百万円（前年同期比35.9%減），親会社株主に帰属する当期純利益は3,685百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

受注高は79,460百万円（前年同期比15.9%減），受注残高は11,904百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

なお，従来，連結計算書類の作成にあたっては，海外連結子会社14社の3ヶ月前の計算書類を使用し，連結会計上必要な調整をおこなっていましたが，連結計算書類のより正確な把握を図るために，2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の計算書類を使用する方法に変更しています。

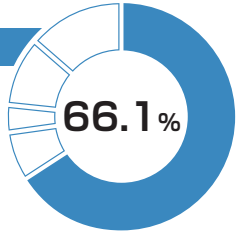
このため，前連結会計年度実績には，海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。

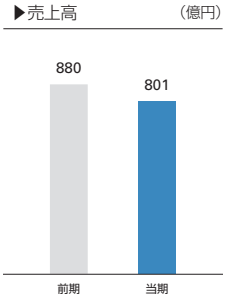
売上高 **802億82百万円　前期比 12.5%減**	営業利益 **53億42百万円　前期比 28.6%減**
経常利益 **53億87百万円　前期比 35.9%減**	親会社株主に帰属する当期純利益 **36億85百万円　前期比 35.6%減**
受注高 **794億60百万円　前期比 15.9%減**	受注残高 **119億04百万円　前期比 27.9%減**

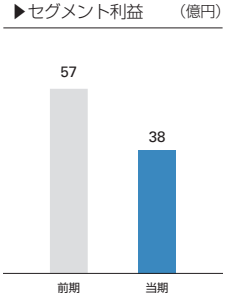
セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本には，当社および連結子会社の山洋工業株式会社，山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は80,124百万円（前期比9.0%減）となり，セグメント利益は3,816百万円（前期比34.0%減）となりました。







（ご参考）トピックス

医療・食品分野向けの取り組みを強化

新たな市場を開拓するため，国内外で医療・食品分野向けの展示会に出展しました。
また，2015年3月，9月には，当社内において，食品メーカー，装置メーカーを対象とした食品セミナーを開催しました。このセミナーでは，デモ機を使った実演や，プログラミングの解説などを通じて，当社製品の性能をわかりやすくお伝えしました。

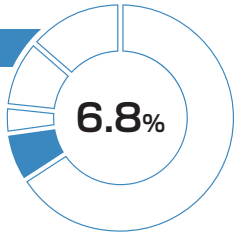


中国国際医療機器展 2015

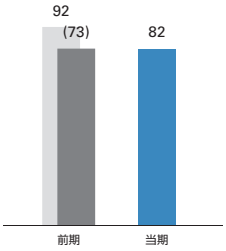

食品セミナーでの実演

北米

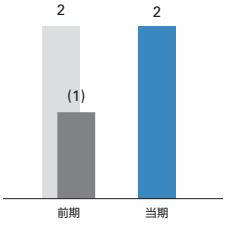
北米には，連結子会社のSANYO DENKI AMERICA,INC.があります。セグメント売上高は8,208百万円（前期比11.1%減）となり，セグメント利益は227百万円（前期比4.7%減）となりました。



▶売上高 （億円）



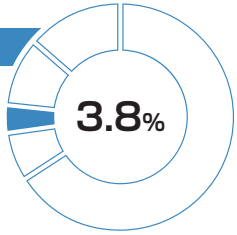
▶セグメント利益 （億円）



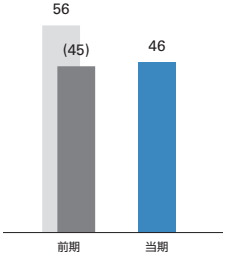
※（ ）の値は，前連結会計年度実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績を除いたもの。

ヨーロッパ

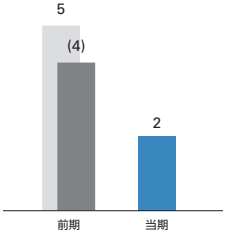
ヨーロッパには，連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は4,609百万円（前期比17.8%減）となり，セグメント利益は299百万円（前期比43.1%減）となりました。



▶売上高 （億円）

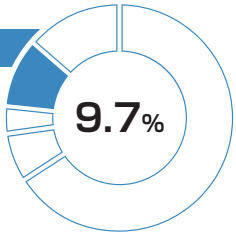


▶セグメント利益 （億円）

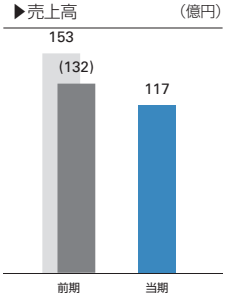


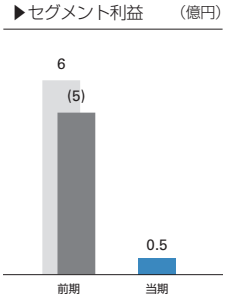
※（ ）の値は，前連結会計年度実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績を除いたもの。

東アジア



東アジアには，連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司，山洋電氣（香港）有限公司，台灣山洋電氣股份有限公司，SANYO DENKI KOREA CO.,LTD. および山洋電気（上海）貿易有限公司の子会社である上海山洋電気技術有限公司，山洋電氣（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司，中山市山洋電気有限公司，山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上高は11,769百万円（前期比23.2%減）となり，セグメント利益は52百万円（前期比91.6%減）となりました。





※（ ）の値は，前連結会計年度実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績を除いたもの。

（ご参考）トピックス

各国のグループ会社のテクニカルセンターが本格稼動

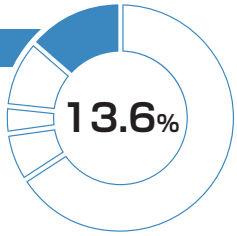
世界8カ国（日本（大阪），アメリカ，中国（上海・深圳），台湾，シンガポール，タイ，ドイツ，フランス）にテクニカルセンターを開設しました。
製品の研究・開発拠点として，地域のニーズに合った独自の製品開発や技術支援，製品のメンテナンスをおこないます。

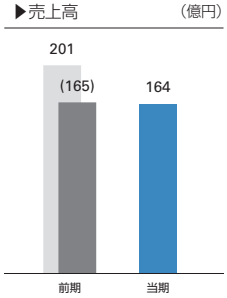


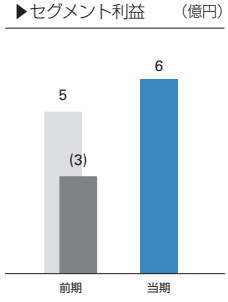
3Dプリンタ

東南アジア

東南アジアには，連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.，SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.，SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI（THAILAND）CO.,LTD.があります。セグメント売上高は16,463百万円(前期比18.4%減)となり，セグメント利益は627百万円（前期比22.1%増）となりました。







※（ ）の値は，前連結会計年度実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績を除いたもの。

（ご参考）トピックス

インド市場の開拓

2015年5月に，インド南部チェンナイにSANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDを設立しました。
また11月には，インド北部デリー近郊のグルガオンに，営業拠点SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED GURGAON OFFICEを設立し，営業を開始しました。
インド全域における拡販活動と技術支援をおこないます。



SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED



SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED GURGAON OFFICE

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.の生産品目を拡大

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.第3工場で，新たにサーボアンプの生産を開始しました。
3つの工場から成るSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.では，効率のよい自動化ラインを活用し，クーリングシステム，パワーシステム，サーボシステム製品を生産しているほか，クーリングシステム製品の設計，開発もおこなっています。



自動化ライン

（2）主な事業内容

（ご参考）山洋電気の3つの製品ブランドと使用例

San Ace
クーリングシステム製品

サンエースは冷却ファン，ファンユニットなど，山洋電気のクーリングシステム製品を総称するブランドです。

例えば…電子機器の冷却に使用

DC ファン
San Ace 120 GV type
DC fan





SANUPS
パワーシステム製品

サナップスは，太陽光発電システム用パワーコンディショナ，無停電電源装置（UPS），インバータ，エンジン発電装置など，山洋電気のパワーシステム製品を総称するブランドです。

例えば…通信機器の電源をバックアップ

常時インバータ方式 UPS
SANUPS A23C
ONLINE UPS





SANMOTION
サーボシステム製品

サンモーションは，サーボモータ・アンプ，ステッピングモータ・ドライバ，コントローラ，エンコーダなど，山洋電気のサーボシステム製品を総称するブランドです。

例えば…ロボットの動作に使用

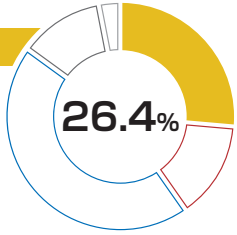
AC サーボシステム
SANMOTION R
AC SERVO SYSTEMS





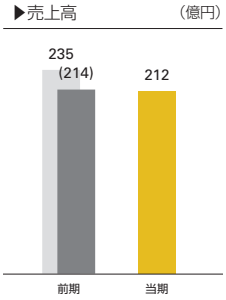
事業部門別の営業業績は次のとおりです。

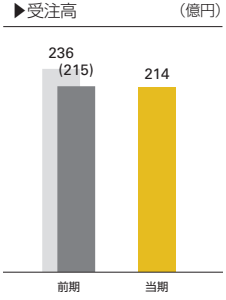
クーリングシステム事業



クーリングシステム製品「San Ace」は，通信業界およびデータセンタ用サーバなどの需要が増加しました。一方，ファクトリーオートメーション業界のマウンタ，工作機械および環境業界の太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要が減少しました。

その結果，売上高は21,212百万円（前年同期比9.9%減），受注高21,477百万円（前年同期比9.2%減），受注残高3,197百万円（前年同期比9.0%増）となりました。





※（ ）の値は，前連結会計年度実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績を除いたもの。

（ご参考）新製品ハイライト

ACファン



●San Ace 9ADタイプ

業界トップ※1の低消費電力・高風量・高静圧を実現した，92mm角38mm厚のACファンです。

ファン内部で交流電力を直流電力に変換して駆動することで，DCファンのすぐれた性能をAC電力で得ることができます。

一般産業機械，FA関連機器，太陽光発電用パワーコンディショナなどの冷却に最適です。

※1　2016年5月現在。AC入力の軸流ファンとして。同サイズの場合。当社調べ。

高風量ファン



●San Ace 9GVタイプ

業界トップ※1の高風量・高静圧を実現した，140mm角38mm厚の高風量ファンです。

サーバ，通信装置，電源装置などは，高密度化が進み発熱量が大きくなっています。

風量・静圧の大幅な向上により，これらの装置も効果的に冷却できます。

※1　2016年5月現在。軸流DCファンとして。同サイズの場合。当社調べ。

高風量　長寿命　防水ファン

●San Ace 9WLタイプ

保護等級IP68※1の防水・防塵性能で，業界トップ※2の長寿命を実現した，40mm角28mm厚の高風量　長寿命　防水ファンです。

期待寿命は150,000時間（約17年間）で，通信中継局，太陽光発電システム用パワーコンディショナ，LED照明など，長期間の無保守運転が必要とされる機器の冷却に最適です。

※1　IEC（国際電気標準会議）規格IEC60529の試験方法による。
※2　2016年5月現在。軸流DCファンとして。同サイズの場合。当社調べ。



高風量　二重反転ファン

●San Ace 9CRBタイプ

業界トップ※1の高風量・高静圧を実現した，80mm角80mm厚の高風量　二重反転ファンです。

サーバ，ストレージ，通信機，電源装置など，実装密度の高い装置の冷却に最適です。

※1　2016年5月現在。軸流DCファンとして。同サイズの場合。当社調べ。



高静圧ファン

●San Ace 9HVタイプ

業界トップ※1の高静圧を実現した，φ172㎜×150㎜×51㎜厚の高静圧ファンです。

静圧の大幅な向上により，発熱量の大きな装置も効果的に冷却できます。

サーバ，ストレージ，通信装置，産業用インバータ，太陽光発電システム用パワーコンディショナなどに最適です。

※1　2016年5月現在。軸流DCファンとして。同サイズの場合。当社調べ。



●San Ace 9HVタイプ

業界トップ※1の高静圧を実現した60mm角38mm厚の高静圧ファンです。

サーバ，通信機，電源装置など，実装密度の高い装置の冷却に最適です。

※1　2016年5月現在。軸流DCファンとして。同サイズの場合。当社調べ。



●San Ace 9HVAタイプ



業界トップ※1の高静圧を実現した80mm角38mm厚の高静圧ファンです。

サーバ，ストレージ，電源装置など，実装密度の高い装置の冷却に最適です。

※1　2016年5月現在。軸流DCファンとして。同サイズの場合。当社調べ。

リバーシブルフローファン

●San Ace 9RFタイプ



1台で両方向に送風ができるφ136mm×28mm厚のリバーシブルフローファンです。

両方向に送風するファンは，当社では初めての製品です。1台で風向きを切り替えられますので，ファンの台数を削減でき，設備のコスト削減と省スペースに貢献します。

住宅の換気，飲料用自販機，食品用ショーケース，LED照明，印刷機などに最適です。

周辺機器

●San Ace PWMコントローラ



PWMコントロール機能※1付きファンの回転速度を外部から制御する装置です。

あらたな回路設計をすることなく，簡単にファンの回転速度をコントロールできるので，

装置の低消費電力，低騒音に貢献します。

※1　パルス信号のデューティ（パルス幅）を変えて，ファンの回転速度をコントロールする機能。

●San Ace エアフローテスター



装置内の通風抵抗※1と風量を測定し，装置に最適なファンを選定できる小型測定機です。

約6kgと小型で持ち運びができるため，測定のために大型の装置を移動させる必要がありません。

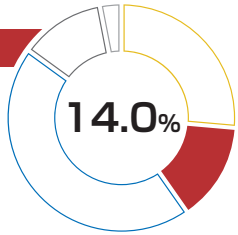
持ち運びが可能なサイズは業界初です。

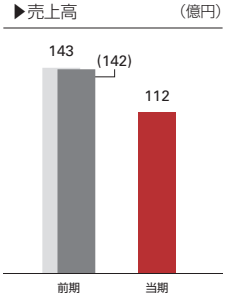
※1　装置内部の風の流れにくさ。

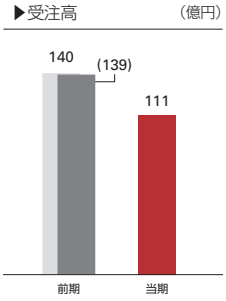
パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は，太陽光発電の系統連系協議に長時間を要するケースが増えたことにより，パワーコンディショナの需要が停滞しました。

その結果，売上高は11,204百万円（前年同期比21.8%減），受注高11,179百万円（前年同期比20.3%減），受注残高2,260百万円（前年同期比1.1%減）となりました。







※（ ）の値は，前連結会計年度実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績を除いたもの。

（ご参考）新製品ハイライト

太陽光発電システム用パワーコンディショナ

●SANUPS　P73K

リチウムイオン蓄電池と組み合わせることで電力のピークカットができる，
太陽光発電システム用パワーコンディショナです。

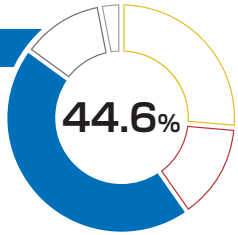
太陽光発電と蓄電池を組み合わせることで，需要に合わせて電力を最適に制御します。

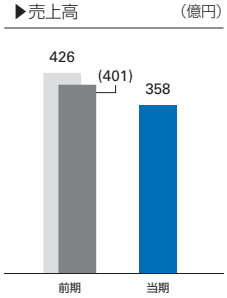


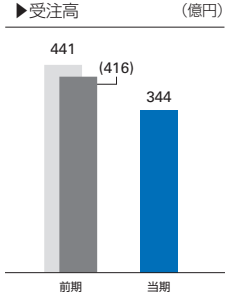
サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は，中国市場での経済減速の影響により国内外の工作機械，射出成形機，ロボット向けの需要が大きく停滞しました。一方，半導体製造装置向けの需要は，設備投資の増加により堅調に推移しました。

その結果，売上高は35,813百万円（前年同期比16.0%減），受注高34,479百万円（前年同期比21.9%減），受注残高4,896百万円（前年同期比21.4%減）となりました。







※（ ）の値は，前連結会計年度実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績を除いたもの。

（ご参考）新製品ハイライト

ステッピングドライバ

●クローズドループステッピングドライバ　SANMOTION Model No.PB

クローズドループステッピングシステム「SANMOTION Model No.PB」のラインアップを拡充し，DC電源入力の4軸一体型ドライバを追加しました。

1台のドライバで，4軸のステッピングモータを駆動することができるため，省スペースで設置できます。また，電源，入出力信号などの配線が少なくてすみます。

半導体関連装置，食品関連機器，一般産業機械などに最適です。



サーボアンプ

●EtherCATインタフェース搭載　SANMOTION R ADVANCED MODEL 多軸サーボアンプ



サーボシステム「SANMOTION R」ADVANCED MODELのラインアップを拡充し，EtherCATインタフェースを搭載した4軸一体の多軸サーボアンプを開発しました。

通信速度100Mbps，最短通信周期125μsecの高速通信により，位置・速度などの指令がより細分化され，装置の動作がスムーズになります。また，小型で省スペースです。

チップマウンタ，半導体製造装置，搬送装置などに最適です。

●SANMOTION R 3E Model　ACサーボアンプ



サーボシステム「SANMOTION R」3E Modelのラインアップを拡充し，容量75Aタイプを開発しました。

従来の100Aタイプに比べ，36%小さく，40%軽くなり，業界最小※1です。

半導体製造装置，工作機械，一般産業機器などに最適です。

※1　2016年5月現在。定格出力1.8～3.5kWのモータを利用した場合。当社調べ。

リニアサーボシステム

●SANMOTION　リニアサーボシステム　センターマグネットタイプ・ツインタイプ



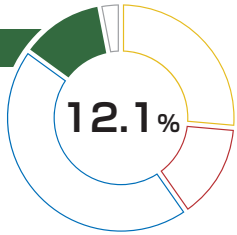
リニアサーボシステム「SANMOTION」のラインアップを拡充し，業界初のセンターマグネットタイプと，業界トップ※1の加速度を実現したツインタイプを開発しました。

センターマグネットタイプは，モータ自身で磁気吸引力を打ち消すことができ，装置の構造を簡素にできます。また，両タイプともに，25Gの業界トップ※1の加速度を実現しました。装置を高速に駆動でき，タクトタイムの短縮と生産性の向上に貢献します。

半導体製造装置，液晶ディスプレイ製造装置，チップマウンタ，ボンダ，搬送装置などに最適です。

※1　2016年5月現在。類似形状のコア付型リニアサーボモータと比較した場合。当社調べ。

電気機器販売事業

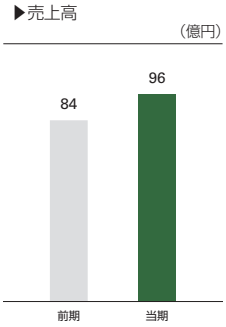


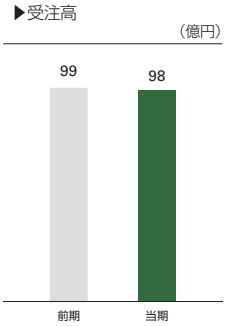
産業用電気機器，制御機器および電機材料の販売は，産業機器向けはやや低調となり，工作機械，ロボットおよび医療機器向けの需要も停滞しました。一方で海外向けの太陽光発電用制御盤の需要は旺盛で，売上を大きく伸ばしました。

鉄鋼関連事業においては，老朽化した生産設備機器更新の需要が堅調に推移しました。

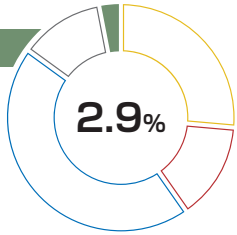
なお，代理人として行う取引については，2015年3月期までは売上高および売上原価を総額で計上していましたが，当連結会計年度より売上高と売上原価を相殺する純額表示へ変更しています。

その結果，売上高は9,681百万円（前年同期比14.0%増），受注高9,813百万円（前年同期比1.1%減），受注残高793百万円（前年同期比82.1%減）となりました。





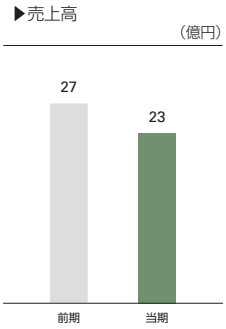
電気工事事業

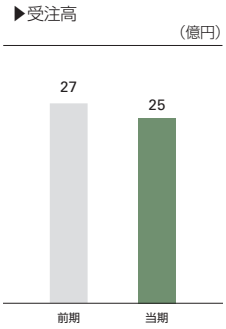


製鉄所内における工場設備の更新工事および補修工事は，当初の計画以上に実施され需要が増加しました。

一方，太陽光発電設備の工事は，太陽光発電の買取価格低下の影響により受注，売上とも減少しました。

その結果，売上高は2,370百万円（前年同期比14.3%減），受注高2,511百万円（前年同期比7.4%減），受注残高757百万円（前年同期比22.8%増）となりました。





（3）設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は，総額2,480百万円となりました。主として，当社国内工場および子会社SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.における生産設備を増強しました。

（4）資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は，銀行借入および自己資金によりまかないました。

（5）対処すべき課題

次期の見通しにつきましては，欧州のデフレ観測や中国の景気減速などの懸念はあるものの，経済政策による内需の下支えや企業収益改善にともなう設備投資の増加等によって景気は回復基調で推移するものと思われます。このような中で当社グループでは，今後も企業活動すべてにわたるグローバル化に取り組み，業界トップの高性能・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

今度も引き続いて，「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に，「当社のブランドを世界トップレベルにする」ことを目標とし，どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

（6）事業の譲渡，吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

（7）他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

（8）吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

（9）他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

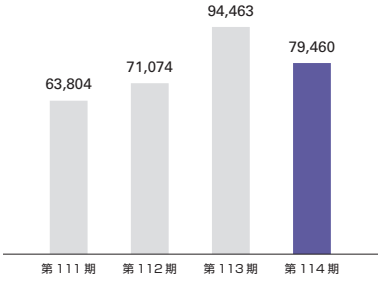
該当事項はありません。

（10）財産および損益の状況

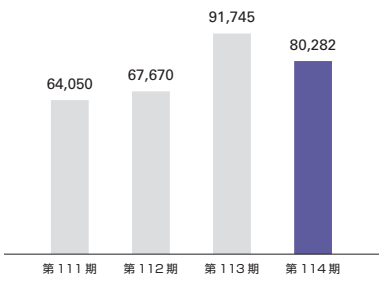
区　分	第111期 2012年4月 1 日から 2013年3月31日まで	第112期 2013年4月 1 日から 2014年3月31日まで	第113期 2014年4月 1 日から 2015年3月31日まで	第114期 （当連結会計年度） 2015年4月 1 日から 2016年3月31日まで
受注高（百万円）	63,804	71,074	94,463	79,460
売上高（百万円）	64,050	67,670	91,745	80,282
経常利益（百万円）	4,503	5,369	8,409	5,387
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,957	3,727	5,720	3,685
1株当たり当期純利益（円）	47.61	60.01	92.09	59.34
総資産（百万円）	68,979	78,232	90,176	84,945
純資産（百万円）	41,495	45,819	51,618	52,099

（注）1．1株当たり当期純利益は，期中平均発行済株式総数により算出しています。
2．従来の「当期純利益」にて記載していた数値を第114期より「親会社株主に帰属する当期純利益」として表記しています。
3．第113期は，海外連結子会社14社については，連結決算日現在で実施した仮決算（15ヶ月）に基づく計算書類を適用しています。

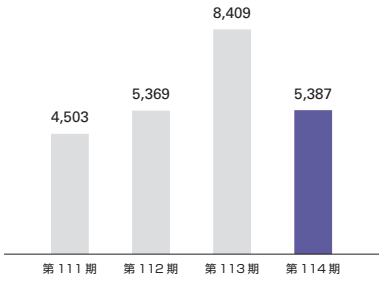
▶受注高



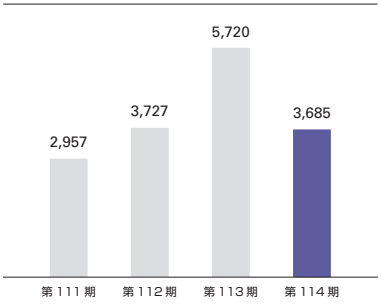
▶売上高



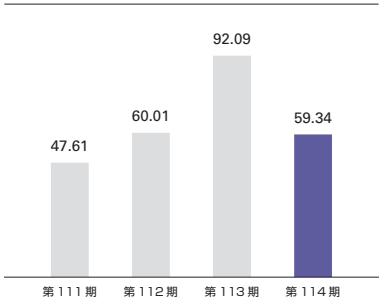
▶経常利益



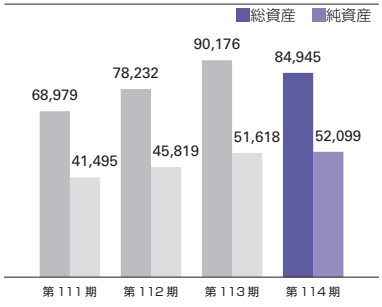
▶親会社株主に帰属する当期純利益



▶1株当たり当期純利益



▶総資産／純資産



（11）主要な支店，事業所および子会社

	名　称	所在地	主な生産品目
	本　　社	東京都豊島区	
支店	札　　幌	北海道札幌市中央区	
	仙　　台	宮城県仙台市青葉区	
	宇 都 宮	栃木県宇都宮市	
	上　　田	長野県上田市	
	甲　　府	山梨県甲府市	
	金　　沢	石川県金沢市	
	浜　　松	静岡県浜松市中区	
	刈　　谷	愛知県刈谷市	
	名 古 屋	愛知県名古屋市中区	
	京　　都	京都府京都市下京区	
	大　　阪	大阪府大阪市中央区	
	広　　島	広島県広島市南区	
	福　　岡	福岡県福岡市博多区	
事業所	上田事業所		
	神川工場	長野県上田市	サーボモータ，ステッピングモータ
	塩田工場	長野県上田市	太陽光発電用パワーコンディショナ
	築地工場	長野県上田市	制御盤
	富士山工場	長野県上田市	冷却ファン，電源装置，サーボアンプ，ステッピングドライバ
	テクノロジーセンター	長野県上田市	設計開発部門
子会社	山洋工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区	
	山洋電気テクノサービス株式会社	長野県上田市	
	SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.	フィリピン　スービック特別区	冷却ファン，電源装置，ステッピングドライバ，ステッピングモータ，サーボアンプ，サーボモータ
	SANYO DENKI EUROPE S.A.	フランス　シャルルドゴール郡	
	SANYO DENKI AMERICA,INC.	アメリカ　カリフォルニア州	
	山洋電气（上海）貿易有限公司	中華人民共和国　上海	
	山洋電氣（香港）有限公司	中華人民共和国　香港	
	台灣山洋電氣股份有限公司	中華民国　台北市	
	SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	
	SANYO DENKI GERMANY GmbH	ドイツ　エシュボーン市	
	SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.	大韓民国　ソウル市	
	SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド　チェンナイ市	

(12) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
3,029名	28名増

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,399名	46名増	42.5歳	18.4年

(注) 従業員数は，当社から他社への出向を除き，他社から当社への出向を含んでいます。

(13) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

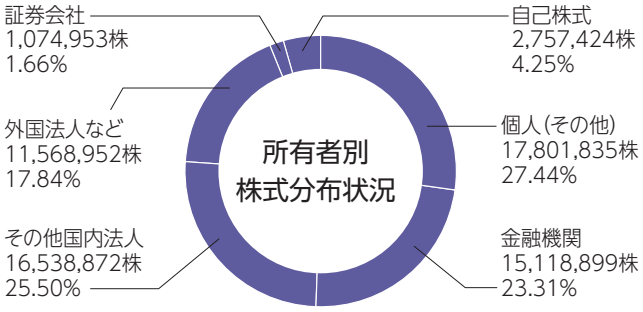
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
	千円	%	
山洋工業株式会社	276,000	100	当社製品，産業用電気機器，制御機器，電機材料の販売および電気工事
山洋電気テクノサービス株式会社	50,000	100	電気機械器具製造およびサービス
SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.	PHP 964,290千	100	当社製品の製造
SANYO DENKI EUROPE S.A.	EUR 160千	99	当社製品の販売
SANYO DENKI AMERICA,INC.	US$ 2,000千	100	当社製品の販売
山洋電气（上海）貿易有限公司	RMB 1,655千	100	当社製品の販売
山洋電氣（香港）有限公司	HKD 7,800千	100	当社製品の販売
台灣山洋電氣股份有限公司	NTD 20,000千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.	SGD 4,314千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI GERMANY GmbH	EUR 815千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.	KRW 890,000千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	INR 29,000千	99	当社製品の販売

（14）主要な借入先の状況（2016年3月31日現在）

借入先	借入残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	1,993
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,901
株式会社八十二銀行	1,075
株式会社りそな銀行	755
三井住友信託銀行株式会社	700



2. 会社の株式に関する事項

（1）発行可能株式総数　250,000,000株

（2）発行済株式の総数　64,860,935株
（自己株式2,757,424株含む）

（3）株主数　5,062名

（4）大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
協同興業株式会社	9,229	14.86
株式会社みずほ銀行	2,274	3.66
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	2,126	3.42
東京海上日動火災保険株式会社	1,913	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,711	2.76
山洋開発株式会社	1,594	2.57
日本生命保険相互会社	1,339	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,231	1.98
株式会社八十二銀行	975	1.57
三井住友信託銀行株式会社	970	1.56

（注）1. 持株比率は自己株式（2,757,424株）を除いて計算しております。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

（1）取締役・監査役および執行役員の状況（2016年3月31日現在）

地　位	氏　名	重要な兼職の状況
代表取締役	山　本　茂　生	
取　締　役	田　村　　薫	
取　締　役	児　玉　展　全	
取　締　役	松　本　吉　正	
取　締　役	三　宅　雄一郎	弁護士・新電元工業株式会社社外監査役・株式会社タダノ社外監査役・旭有機材工業株式会社社外取締役
取　締　役	鈴　木　　徹	公認会計士
取　締　役	諏　訪　　宏	
常勤監査役	畑　中　佐　近	
常勤監査役	天　野　文　雄	
監　査　役	小　倉　久　幸	
監　査　役	山　本　　武	

（注）1. 三宅雄一郎，鈴木徹，諏訪宏の各氏は社外取締役であり，東京証券取引所に対し,独立役員として届け出ております。
2. 三宅雄一郎の兼職先である旭有機材工業株式会社は，2016年4月1日付で旭有機材株式会社に商号変更されております。
諏訪宏は，2016年3月30日付で株式会社大阪真空機器製作所の取締役を退任しております。
3. 天野文雄，小倉久幸，山本武の各氏は社外監査役です。
4. 当社は執行役員制度を導入しております。2016年4月1日付の執行役員は以下のとおりです。

地　位	氏　名	担　当
社　　長	山　本　茂　生	
専務執行役員	田　村　　薫	資材調達担当・資材調達本部本部長
専務執行役員	児　玉　展　全	事業部門統括・技術開発担当
常務執行役員	松　本　吉　正	営業部門担当・営業本部本部長・海外販売拠点担当
常務執行役員	宮　田　繁二郎	品質管理担当・中期事業担当
執 行 役 員	小　泉　泰　之	国際市場開拓担当
執 行 役 員	田母神　観一郎	管理部門担当・企画部部長・経理部部長
執 行 役 員	北　村　恵　一	上田事業所所長・山洋電気テクノサービス株式会社代表取締役社長
執 行 役 員	馬　場　俊　彦	サーボシステム事業部事業部長
執 行 役 員	中　山　千　裕	クーリングシステム事業部事業部長
執 行 役 員	田　沢　則　男	パワーシステム事業部事業部長
執 行 役 員	小野寺　　悟	生産担当・生産技術担当

（2）取締役および監査役の報酬等の額

区　分	支給人員	支給額
取　締　役	7名	229百万円
監　査　役	4名	40百万円
合　　計	11名	270百万円

（3）社外役員に関する事項

① 他の法人等との兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

区　分	氏　名	兼職先会社名	兼職の内容	当社との関係
取　締　役	三　宅　雄一郎	新電元工業株式会社 株式会社タダノ 旭有機材工業株式会社	社外監査役 社外監査役 社外取締役	商取引関係 — —

（注）三宅雄一郎の兼職先である旭有機材工業株式会社は，2016年4月1日付で旭有機材株式会社に商号変更されております。

② 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況

区　分	氏　名	取締役会		監査役会	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取　締　役	三　宅　雄一郎	17回／17回	100%	—	—
取　締　役	鈴　木　　徹	17回／17回	100%	—	—
取　締　役	諏　訪　　宏	13回／13回	100%	—	—
監　査　役	天　野　文　雄	17回／17回	100%	14回／14回	100%
監　査　役	小　倉　久　幸	17回／17回	100%	15回／15回	100%
監　査　役	山　本　　武	17回／17回	100%	14回／14回	100%

（注）諏訪宏は，取締役に就任した第113回定時株主総会終結後に開催された取締役会に出席した回数を記載しています。

③ 取締役会および監査役会における発言状況

取締役三宅雄一郎，取締役鈴木徹および取締役諏訪宏の各氏は，取締役会に出席し，議案審議等に必要な発言を適宜おこなっています。

また，監査役天野文雄，監査役小倉久幸および監査役山本武の各氏は，取締役会において疑問点等を明らかにするため適宜質問しており，監査役会において監査に関する重要事項の協議等をおこなっています。

（4）当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

区　分	支給人員	支給額
社外役員の 報酬等の総額	6名	61百万円

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき報酬等の額

36百万円

② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

36百万円

(注) 1. 監査役会は，会計監査人の監査計画の内容，会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて検討した結果，会計監査人の報酬等の額について同意しています。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において，会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず，かつ，実質的にも区分できないことから，上記の金額はこれらの合計額を記載しています。
3. 海外子会社は，当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の計算関係書類の監査を受けています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は，会計監査人の職務の執行に支障がある場合等，その必要があると判断した場合は，会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し，取締役会は，この決定に基づき当該議案を株主総会に提出します。

また，監査役会は，当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は，監査役全員の合意により，監査役会が当該会計監査人を解任します。この場合，解任後最初に招集される株主総会において，会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

6. 会社の体制および方針ならびにその運用状況

業務の適正を確保するための体制

（1）取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 取締役会は，取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し，定期的な取締役会および必要と認められる機会において，主管部門の責任者から報告を受けるとともに，必要な決議・指示または指導を行います。

② 取締役会は，職務の執行を組織的に的確かつ迅速に行うために，必要な員数の執行役員を任命し，それぞれの職務に必要な責任と権限を与え，その職務の執行を監督し，取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに，必要な決議・指示および指導を行います。

③ 監査役は，取締役の職務執行を監査するとともに，執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令・定款・社内規定に沿って適切に行われているかどうかを監査します。

④ 社長に直属する監査部は，当社およびグループ会社の組織の業務が法令・定款・社内規定に沿って適切に行われているかを監査するとともに，改善を要する点があれば指導を行います。

⑤ 取締役会から任命された企業行動規範委員会は，当社およびグループ会社の社員を対象に，法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進します。

（2）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

① 当社およびグループ会社は，取締役会，執行役員会およびその他の重要な会議における決議事項と報告事項，ならびに稟議決裁の情報を安全に保管します。

② 当社およびグループ会社は，情報システムを安全に管理し，情報の保全と漏洩防止に万全を期します。

（3）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 取締役会から任命された危機管理委員会は，当社およびグループ会社の経営に影響をおよぼすリスクを認識するとともに危機管理体制を充実させ，あわせて平時においても事前予防の施策を構築します。

② 危機管理委員会は，当社およびグループ会社の経営に重大な影響をおよぼす不測事態が発生した場合または発生するおそれが生じた場合の体制を，事前に整備します。

（4）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 取締役会は経営意思決定および業務執行監督を行い，取締役会が任命した執行役員に業務執行を担わせることにより，効率的な経営を行います。

② 当社およびグループ会社各社は経営活動に有益な情報を共有するとともに，グループ会社各社の重要な意思決定は当社においても取締役会・執行役員会で審議・決議することによってグループ全体の意思統一を図り，効率的な経営を行います。

(5) 当社およびグループ会社における業務の適正を確保するための体制

① 取締役会は，当社およびグループ会社の業務執行について定期的な報告をさせ，重要事項については，当社の取締役会における決裁を行います。

② 企業行動規範委員会が決めた当社の企業理念および企業行動規範はグループ会社共通に適用します。また，グループ会社の社員への教育訓練も，企業行動規範委員会が指導・監督します。

(6) 監査役を補助すべき社員（補助社員）に関する事項

① 当社は，監査役の求めによって，補助社員として，適切な人材を配置します。

② 補助社員の人事考課は，監査役が行い，人事異動および処遇や処分の決定は監査役と取締役との協議により行います。

③ 当社は，補助社員を監査役の補助に専任させることとします。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制

① 当社およびグループ会社の取締役，監査役および使用人は，会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務執行の状況および結果について当社監査役会へ報告します。

② 当社およびグループ会社の取締役，監査役および使用人は，会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見した場合は，直ちに当社監査役会に報告します。

③ 当社およびグループ会社は，監査役に報告をした者が報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないようにします。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査役は，グループ会社の調査を必要に応じて行うことができ，取締役および執行役員は必要な協力を行います。

② 監査役は，顧客および取引先からの情報を必要に応じて適切に得ることができ，取締役および執行役員は必要な協力を行います。

③ 当社は，監査役が監査を行うために必要な費用を負担します。

【反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況】

当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と取引および交際をせず，金銭その他の経済的な利益を提供しません。また，反社会的行為には組織的に対応するとともに，必要に応じて法的措置を講ずるものとし，平素から警察等外部の専門機関と連携し，反社会的勢力排除のための取り組みを行います。

（注）当社は，2016年5月18日開催の取締役会において，「内部統制システムに関する基本方針」を一部改定しました。

業務の適正を確保するための体制の運用状況

（1）コンプライアンス体制

① 監査部は当社およびグループ会社にて社内監査を行い，社内の業務が法令・定款・社内規定に従って行われているかチェックし，必要に応じて指導を行いました。

② 法務部主導により，各グループ会社で法令遵守研修を行いました。

③ 各部署は社員を対象に企業理念・企業行動規範と法令の遵守を徹底する社内教育を実施しました。

④ 「内部通報規定」の改定を行い，監査役を直接の社内通報窓口とすることを明記しました。

（2）リスク管理体制

全社的な委員会において危機管理規定その他関連する社内ルールの整備・検討・改定を行いました。

（3）取締役の効率的な職務執行のための体制

① 取締役会は，「取締役会規則」に基づき2015年度に17回開催され，法令または定款に定められた事項および重要な経営に関する事項について意思決定を行うとともに，取締役の職務執行について監督を行いました。

② グループの成長を実現するため，2016年度から5年間の第8次中期経営計画を定めました。

③ 執行役員会は原則として月2回開催され，経営の重要事項の審議を行いました。

（4）監査役の職務執行体制

① 監査役会は，2015年度に15回開催され，監査役相互の情報交換を行うとともに，当社およびグループ会社の監査の結果報告などを行いました。

② 各監査役は，会計監査人と連携し，四半期ごとに会計監査人から報告を受け，必要に応じて説明を求め，情報交換を行うことにより，会計監査を行いました。

③ 各監査役は，監査部と連携し，当社およびグループ会社の業務執行の状況について報告を受け，必要に応じて説明を求め，情報交換を行うことにより，正確で広範な情報収集を行いました。

（注）本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

科　目	（ご参考）前連結会計年度 （2015年3月31日現在）	当連結会計年度 （2016年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**60,488**	**55,339**
現金及び預金	13,896	13,213
受取手形及び売掛金	23,073	20,393
電子記録債権	3,067	3,412
有価証券	54	－
たな卸資産	17,338	16,295
繰延税金資産	1,123	762
その他	1,964	1,286
貸倒引当金	△ 27	△ 24
固定資産	**29,687**	**29,606**
有形固定資産	**20,127**	**20,388**
建物及び構築物	9,902	9,483
機械装置及び運搬具	2,223	2,833
土地	6,458	6,450
その他	1,542	1,620
無形固定資産	**506**	**489**
ソフトウェア	401	404
その他	105	85
投資その他の資産	**9,054**	**8,728**
投資有価証券	6,009	5,382
繰延税金資産	371	651
その他	2,690	2,712
貸倒引当金	△ 17	△ 17
資産合計	**90,176**	**84,945**

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前連結会計年度 （2015年3月31日現在）	当連結会計年度 （2016年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**31,509**	**25,839**
支払手形及び買掛金	15,956	14,623
短期借入金	7,429	6,816
未払法人税等	1,974	220
繰延税金負債	2	3
役員賞与引当金	92	89
その他	6,053	4,085
固定負債	**7,048**	**7,007**
長期借入金	1,263	514
リース債務	463	304
繰延税金負債	152	0
再評価に係る繰延税金負債	885	840
退職給付に係る負債	4,283	5,347
負債合計	**38,558**	**32,846**
純資産の部		
株主資本	**47,906**	**50,466**
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	27,431	29,998
自己株式	△912	△919
その他の包括利益累計額	**3,705**	**1,626**
その他有価証券評価差額金	1,589	1,220
土地再評価差額金	891	936
為替換算調整勘定	2,343	1,365
退職給付に係る調整累計額	△1,119	△1,895
非支配株主持分	**6**	**6**
純資産合計	**51,618**	**52,099**
負債及び純資産合計	**90,176**	**84,945**

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前連結会計年度 （2014年4月1日から2015年3月31日まで）	当連結会計年度 （2015年4月1日から2016年3月31日まで）
売上高	**91,745**	**80,282**
売上原価	**71,163**	**61,808**
売上総利益	**20,582**	**18,474**
販売費及び一般管理費	**13,103**	**13,131**
営業利益	**7,478**	**5,342**
営業外収益	**1,037**	**370**
受取利息	72	39
受取配当金	100	114
有価証券売却益	0	0
為替差益	526	－
助成金収入	132	－
受取賃貸料	83	82
その他	121	134
営業外費用	**105**	**325**
支払利息	74	65
手形売却損	8	9
為替差損	－	239
その他	22	10
経常利益	**8,409**	**5,387**
特別利益	**1**	**1**
固定資産売却益	1	1
特別損失	**12**	**3**
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	8	3
会員権評価損	3	－
税金等調整前当期純利益	**8,398**	**5,385**
法人税，住民税及び事業税	2,970	1,280
法人税等調整額	△292	419
当期純利益	**5,721**	**3,685**
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	**5,720**	**3,685**

（ご参考）

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度 （2014年4月1日から2015年3月31日まで）	当連結会計年度 （2015年4月1日から2016年3月31日まで）
当期純利益	**5,721**	**3,685**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	899	△ 369
土地再評価差額金	91	44
為替換算調整勘定	1,217	△ 978
退職給付に係る調整額	△ 231	△ 775
その他の包括利益合計	**1,977**	**△ 2,079**
包括利益	**7,698**	**1,606**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,697	1,606
非支配株主に係る包括利益	0	0

連結株主資本等変動計算書（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,926	11,460	27,431	△ 912	47,906
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△ 1,117	－	△ 1,117
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	3,685	－	3,685
自己株式の取得	－	－	－	△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	2,567	△ 7	2,559
当期末残高	9,926	11,460	29,998	△ 919	50,466

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,589	891	2,343	△ 1,119	3,705	6	51,618
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△ 1,117
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	－	3,685
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△ 7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 369	44	△ 978	△ 775	△ 2,078	0	△ 2,078
当期変動額合計	△ 369	44	△ 978	△ 775	△ 2,078	0	480
当期末残高	1,220	936	1,365	△ 1,895	1,626	6	52,099

貸借対照表

科　目	(ご参考) 前事業年度 (2015年3月31日現在)	当事業年度 (2016年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	**39,774**	**34,150**
現金及び預金	3,554	2,704
受取手形	705	457
電子記録債権	3,067	3,037
売掛金	19,932	15,588
製品	3,005	3,559
原材料	4,666	4,505
仕掛品	3,034	2,850
貯蔵品	25	35
前払費用	73	79
繰延税金資産	632	386
その他	1,079	948
貸倒引当金	△2	△1
固定資産	**26,031**	**26,280**
有形固定資産	**15,603**	**16,159**
建物	7,156	7,065
構築物	240	227
機械及び装置	1,253	1,641
車両運搬具	22	24
工具，器具及び備品	418	599
土地	6,188	6,188
建設仮勘定	323	412
無形固定資産	**360**	**393**
借地権	44	44
ソフトウェア	293	326
その他	22	22
投資その他の資産	**10,066**	**9,727**
投資有価証券	4,897	4,647
関係会社株式	3,003	2,718
関係会社出資金	208	208
長期貸付金	72	67
長期前払費用	25	109
繰延税金資産	35	122
その他	1,823	1,853
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	**65,805**	**60,430**

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前事業年度 （2015年3月31日現在）	当事業年度 （2016年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**23,685**	**17,831**
支払手形	1,439	1,069
買掛金	9,952	7,325
短期借入金	5,941	5,780
一年内に返済予定の長期借入金	855	450
リース債務	130	141
未払金	928	647
未払費用	2,600	2,029
未払法人税等	1,483	27
前受金	63	23
預り金	46	151
設備関係支払手形	163	115
役員賞与引当金	80	70
固定負債	**4,043**	**3,482**
長期借入金	512	62
リース債務	406	302
再評価に係る繰延税金負債	885	840
退職給付引当金	2,238	2,276
負債合計	**27,728**	**21,313**
純資産の部		
株主資本	**35,794**	**36,941**
資本金	**9,926**	**9,926**
資本剰余金	**11,460**	**11,460**
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	2	2
利益剰余金	**15,808**	**16,963**
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	14,776	15,931
自己株式	△ **1,401**	△ **1,409**
評価・換算差額等	**2,282**	**2,175**
その他有価証券評価差額金	1,390	1,239
土地再評価差額金	891	936
純資産合計	**38,076**	**39,117**
負債及び純資産合計	**65,805**	**60,430**

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前事業年度 （2014年4月1日から2015年3月31日まで）	当事業年度 （2015年4月1日から2016年3月31日まで）
売上高	**68,102**	**60,301**
売上原価	**55,307**	**49,195**
売上総利益	**12,795**	**11,105**
販売費及び一般管理費	**7,825**	**8,254**
営業利益	**4,969**	**2,851**
営業外収益	**1,002**	**824**
受取利息及び配当金	445	689
為替差益	308	－
助成金収入	132	－
受取賃貸料	95	93
その他	20	41
営業外費用	**74**	**159**
支払利息	55	40
為替差損	－	108
手形売却損	8	9
その他	10	0
経常利益	**5,898**	**3,516**
特別利益	**0**	**0**
固定資産売却益	0	0
特別損失	**4**	**286**
固定資産除却損	1	1
会員権評価損	3	－
関係会社株式評価損	－	285
税引前当期純利益	**5,894**	**3,230**
法人税，住民税及び事業税	2,014	686
法人税等調整額	△68	271
当期純利益	**3,948**	**2,272**

株主資本等変動計算書（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
当期首残高	9,926	11,458	2	1,032	14,776	△1,401	35,794
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	△1,117	－	△1,117
当期純利益	－	－	－	－	2,272	－	2,272
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△7	△7
当期変動額合計	－	－	－	－	1,154	△7	1,147
当期末残高	9,926	11,458	2	1,032	15,931	△1,409	36,941

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,390	891	2,282	38,076
当期変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△1,117
当期純利益	－	－	－	2,272
自己株式の取得	－	－	－	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	44	△106	△106
当期変動額合計	△150	44	△106	1,040
当期末残高	1,239	936	2,175	39,117

（注）その他利益剰余金の内訳

	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合　計
当期首残高	900	790	61	1,500	11,525	14,776
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	△1,117	△1,117
当期純利益	－	－	－	－	2,272	2,272
固定資産圧縮積立金の積立	－	－	1	－	△1	－
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	1	－	1,153	1,154
当期末残高	900	790	62	1,500	12,678	15,931

独立監査人の監査報告書

2016年5月11日

山洋電気株式会社
　取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　村山　孝　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大野祐平　㊞

当監査法人は，会社法第444条第4項の規定に基づき，山洋電気株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類，すなわち，連結貸借対照表，連結損益計算書，連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには，不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は，当監査法人が実施した監査に基づいて，独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は，我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は，当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために，監査計画を策定し，これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては，連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は，当監査法人の判断により，不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は，内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが，当監査法人は，リスク評価の実施に際して，状況に応じた適切な監査手続を立案するために，連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また，監査には，経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は，意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は，上記の連結計算書類が，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して，山洋電気株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり，有形固定資産の減価償却方法について，従来，会社及び国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していたが，当連結会計年度より，定額法に変更している。

当該事項は，当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

2016年5月11日

山洋電気株式会社
　取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　村山　孝　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大野祐平　㊞

当監査法人は，会社法第436条第2項第1号の規定に基づき，山洋電気株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第114期事業年度の計算書類，すなわち，貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには，不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は，当監査法人が実施した監査に基づいて，独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は，我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は，当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために，監査計画を策定し，これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては，計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は，当監査法人の判断により，不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は，内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが，当監査法人は，リスク評価の実施に際して，状況に応じた適切な監査手続を立案するために，計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また，監査には，経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は，意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は，上記の計算書類及びその附属明細書が，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して，当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり，有形固定資産の減価償却方法について，従来，会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していたが，当事業年度より，定額法に変更している。

当該事項は，当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査報告書

当監査役会は，2015年4月1日から2016年3月31日までの第114期事業年度の取締役の職務の執行に関して，各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け，審議のうえ，本監査報告書を作成し，以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（1）監査役会は，監査の方針，職務の分担等を定め，各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか，取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け，必要に応じて説明を求めました。

（2）各監査役は，監査役会が決めた監査役監査基準に準拠し，監査の方針，職務の分担等に従い，取締役，内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り，情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに，以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し，取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け，必要に応じて説明を求め，重要な決裁書類等を閲覧し，本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また，子会社については，子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り，必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして，会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について，取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け，必要に応じて説明を求め，意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し，かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに，会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け，必要に応じて説明を求めました。また，会計監査人から「職務の遂行が適切に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け，必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき，当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書，計算書類（貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表，連結損益計算書，連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は，法令及び定款に従い，会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また，当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても，指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人　新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は，相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人　新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は，相当であると認めます。

2016年5月12日

山洋電気株式会社　監査役会

常勤監査役　畑中佐近　㊞
常勤監査役　天野文雄　㊞
監　査　役　小倉久幸　㊞
監　査　役　山本　武　㊞

（注）常勤監査役天野文雄，監査役小倉久幸及び監査役山本武は，会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以　上

株主メモ

社名	山洋電気株式会社
本店所在地	〒 170-8451 東京都豊島区南大塚 3-33-1
事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	毎年 4 月 1 日から起算し 3 ヶ月以内
期末配当受領株主確定日	毎年 3 月 31 日
中間配当受領株主確定日	毎年 9 月 30 日
公告の方法	電子公告の方法によりおこないます。 (やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は，日本経済新聞に掲載しておこないます。)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4 日本証券代行株式会社 本店
お問合せ先	〒 168-8620 東京都杉並区和泉 2-8-4 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

●各種手続のご連絡先

・未払配当金のお支払いについては，株主名簿管理人へご連絡ください。
・住所変更，単元未満株式の買取・買増，配当金受取方法の指定など
　証券会社をご利用の株主さまは，お取引の証券会社へご連絡ください。

※証券会社をご利用でない株主さまへ
　特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へご連絡ください。
　旧山洋工業株式会社の株主さまは，特別口座の口座管理機関である
　東京証券代行株式会社〔電話 0120-49-7009（フリーダイヤル）〕へご連絡ください。

特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス

《日本証券代行》http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html
《東京証券代行》http://www.tosyodai.co.jp/holder/listed/procedure/index.html

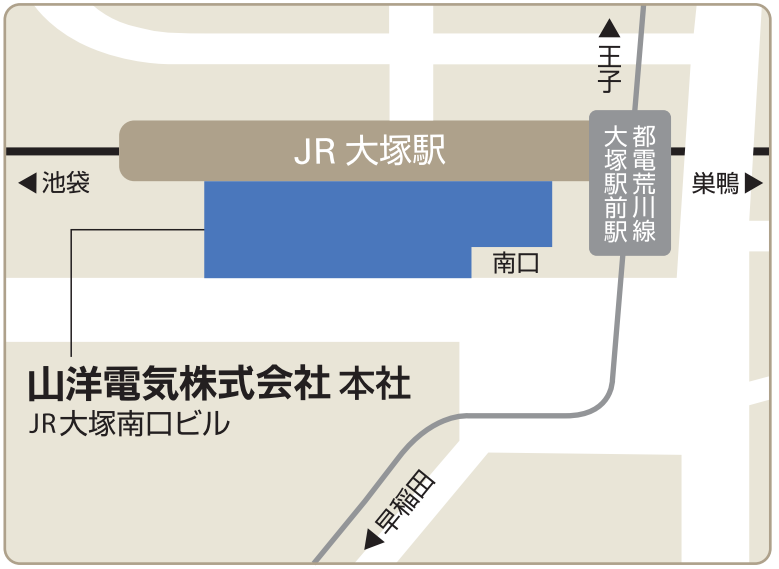
（一部の用紙は，お手持ちのプリンターで印刷できます。）

当社「IR 情報」ホームページアドレス

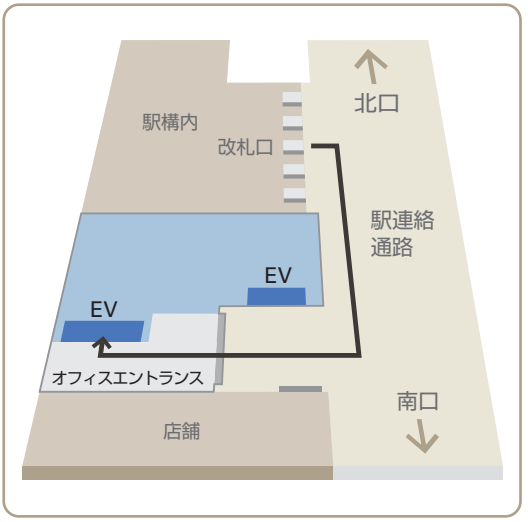
http://www.sanyodenki.co.jp/ir/index.html

株主総会会場ご案内図

会 場	東京都豊島区南大塚3-33-1 JR大塚南口ビル11階　本社会議室 電話: 03-5927-1020（大代表）
最寄り駅	JR山手線 大塚駅直結 都電荒川線 大塚駅前駅 下車 徒歩1分



■ JR 大塚駅改札口から当社まで



山洋電気株式会社

VEGETABLE OIL INK
この印刷物は，環境保全のため，植物油インキを使用して印刷しています。